



市議会だより

第75号

令和5年
5月1日発行

編集・発行
五島市議会議会広報特別委員会
五島市福江町1番1号
TEL.0959-72-7923



ごとう



奈留小中学校 入学式

(写真は新小学1年生の皆さん)

4月10日と11日に市内の各小中学校で入学式が行われました。

目次

当初予算の内訳	P 2
当初予算の概要	P 3～P 4
委員会審査	P 5～P 6
一般質問	P 7～P 11
審査結果	P 11
賛否一覧表、編集後記	P 12

3月定例会の あらまし

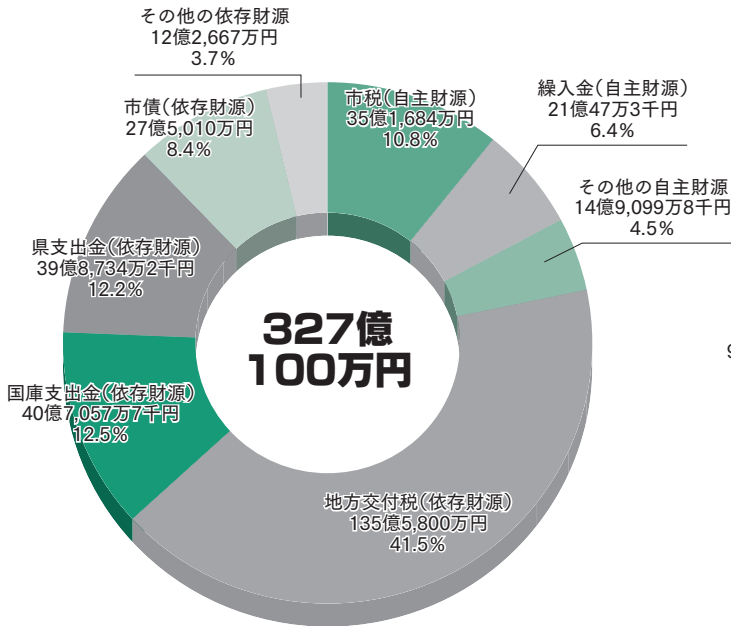
3月定例会は、2月27日から3月24日までの26日間の日程で開催されました。

3月6日から8日には、9名の議員が一般質問を行い、9日から22日までは、各常任委員会が開かれ、付託された議案について審査を行い、最終日の24日に、市長提出議案の令和4年度補正予算、令和5年度当初予算、条例等43件を可決。また、人事案件1件に同意しました。

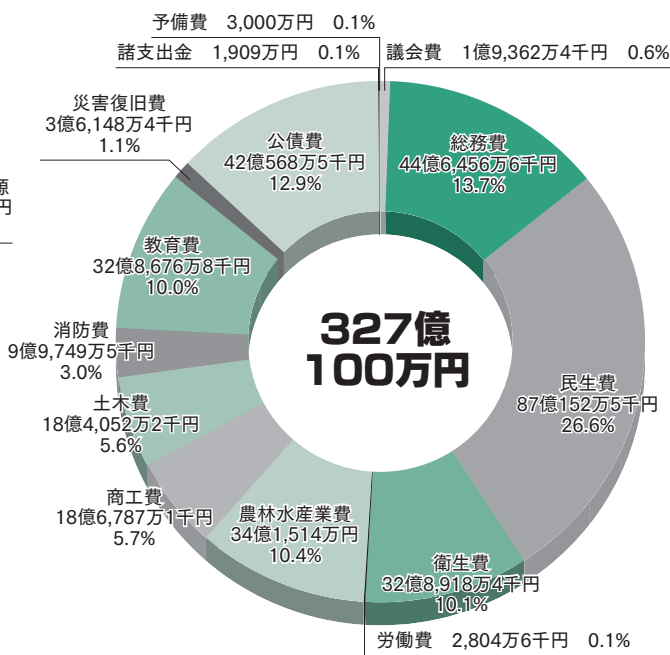
さらに、議会議案2件についても審議決定されました。

令和5年度 当初予算を可決

一般会計 歳入



一般会計 歳出



令和5年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 会 計		32,701,000	31,194,000	1,507,000	4.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,618,927	5,626,435	△ 7,508	△ 0.1
	事 業 勘 定	5,224,203	5,223,949	254	0.0
	直 営 診 療 施 設 勘 定	394,724	402,486	△ 7,762	△ 1.9
	介 護 保 険 事 業	6,210,392	6,084,438	125,954	2.1
	事 業 勘 定	6,169,749	6,043,116	126,633	2.1
	介護サービス事業勘定	40,643	41,322	△ 679	△ 1.6
	後 期 高 齢 者 医 療	573,764	563,672	10,092	1.8
	診 療 所 事 業	64,679	65,060	△ 381	△ 0.6
	大 浜 財 産 区	8,658	9,490	△ 832	△ 8.8
	本 山 財 産 区	1,793	1,953	△ 160	△ 8.2
	下 水 道 事 業	5,970	5,919	51	0.9
	港 湾 整 備 事 業	18,735	19,355	△ 620	△ 3.2
	交 通 船 事 業	20,147	16,449	3,698	22.5
	土 地 取 得 事 業	25,173	39,510	△ 14,337	△ 36.3
小 計		12,548,238	12,432,281	115,957	0.9
合 計		45,249,238	43,626,281	1,622,957	3.7
水 道 事 業 会 計		1,758,436	1,568,526	189,910	12.1

当初予算の概要

有人国境離島法関連交付金事業
11億4千767万7千円

① 航路・航空路運賃の低廉化
1億1千201万6千円

◎住民の 航路・航空路の運賃を、JR運賃並・新幹線運賃並に引下げ。対象は、「五島市から大学等へ進学した方」、「介護のために反復継続的に来島される方」など、順次拡大。



順次拡大される航路・航空路線

② 輸送コスト支援
4億3千313万9千円

◎基幹産業である農水産業の振興を図り雇用を拡充するために、農水産物全般（加工品以外）の移出や原材料の移入にかかる海上輸送費用を支援。

③ 滞在型観光の促進
1億4千255万9千円

◎【新規】五島の地域資源を活用した着地型旅行商品の造成支援事業

◎【新規】教育旅行体験プログラム造成と誘客促進事業

◎【新規】旅行商品造成支援事業

④ 雇用の拡充
4億5千996万3千円

◎創業支援…8件、3千600万円

◎事業拡大支援…43件、4億1千187万9千円

Uターン促進事業
9千534万8千円

① 情報発信等
738万円

◎毎月3回のオンライン移住相談会をはじめ、東京、大阪、福岡でも移住相談会を開催するなど、引き続き、相談体制の充実及び情報発信を強化。

② 受入環境の整備
4千452万7千円

◎空き家バンク改修補助金

◎空き家バンク管理運営業務委託料

◎短期滞在住宅の運営及び住宅改修

修
◎移住者マッチングアプリ運用保守
680万3千円
90万2千円

③ 移住支援制度
4千344万1千円

◎奨学金返還支援助成金（ばらもん奨学助成金）

◎子育て世帯移住促進事業費補助金

◎移住希望者支援事業費補助金

◎移住支援事業費補助金（わくわく地方生活パッケージ）

1千万円

企業誘致・雇用創出事業
5千657万5千円

【新規】企業誘致プロモーション事業
423万1千円

◎企業誘致にかかる推進体制を整備し、関係機関と連携しながら誘致企業の掘り起こし、営業強化を行い、雇用の創出及び良質な雇用の推進を図る。

【継続】その他の事業

◎企業立地及び雇用促進補助金

◎特定地域づくり事業協同組合事業費補助金

◎就職氷河期世代活躍支援業務委託料
371万2千円

◎企業PR動画作成業務委託料（事業所対象動画制作支援）

◎中小企業振興資金保証料及び利子補給金

◎経営改善貸付利子補給金

◎創業資金融資保証料及び利子補給金

◎創業資金及び中小企業振興資金預託金

子ども政策

【新規】奈留小中学校内への保育所設置事業
3千93万5千円

◎奈留地区のさくら保育所の借用期間満了に伴い、新たな園舎として奈留小中学校の余剰教室を活用するため、改修工事を行う。

【新規】幼児期における英語教育事業
456万円

◎幼児期から英語教育を始めることで、聞き取る力が鍛えられ、正しい発音も身につく。

◎より多くのネイティブ英語に触れる機会を創出するため、英語教育に取り組む保育所等に対し、その費用の一部を助成。

【新規】未熟児養育医療費 (交通費助成)

100万円

◎未熟児養育医療給付制度の対象となる乳児の保護者に對し、島外指定病院への通院(医師からの説明を受ける、面会)に要する費用の一部を助成。

【新規】産後ケア事業

258万円

◎出産後の心身が不安定になりやすい一定期間にケアが必要な母子を対象。産婦人科医院での宿泊や居宅、市内宿泊施設へ助産師が訪問し、母親の身体的・心理的ケアや保健指導・育児指導及び適切な授乳の指導など、安心して子育てができるよう支援。

【新規】認定こども園施設 整備費補助金

2億36万5千円

◎市内認定こども園の建替えに伴う費用の一部を助成

公園遊具設置事業

2千994万4千円

【富江地区】多郎島地区公園(さんさん富江キャンプ村)遊具設置事業
1千285万7千円

【三井楽地区】白良ヶ浜園地(万

葉公園)遊具設置事業

1千708万7千円



公園遊具が設置される
万葉公園

保育・介護人材確保対策

【新規】保育士等及び介護 職員宿舍借上支援事業

540万円

◎保育所及び介護サービス事業所を運営する者が、職員の宿舍を借り上げ、新たに雇用する職員を居住させる住居費を助成。

【継続】その他の事業

◎保育士等就労支援事業費補助金 70万円

◎保育の質の向上のための研修事業 100万円

◎介護職員初任者研修受講料等補助金、生活援助従事者研修受講料等補助金 200万4千円

◎介護支援専門員(ケアマネージャー)更新研修経費助成金 150万5千円

デジタル化の取組

【新規】支所・本庁間遠隔 相談窓口設置事業

992万6千円

◎各支所にテレビ会議システムを活用したデジタル窓口を設置し、支所窓口で即時の対応が困難な手続・相談に訪れた市民に對し、本庁担当職員がオンラインで対応する環境を構築。対応の長時間化の解消、近隣の支所での対応が可能。

【新規】窓口支援システム導 入事業(書かなくていい窓口)

3千157万円

◎引越しや出生・死亡など、市役所窓口での定型的手続等を対象として、窓口支援システムを導入により、「書かなくていい窓口」を実現し、市民の利便性向上や業務の効率化を図る。

【新規】電子入札システム 導入事業

510万円

◎市の入札に参加する事業者の利便性向上及び業務の効率化を図るため、電子入札を導入。

【新規】本庁・支所Wi-Fi i設置事業

2千118万5千円

◎本庁庁舎内に情報系Wi-Fi

を設置し、執務室や会議室等、場所にとらわれない効率的な働き方やペーパーレス化を図る。

◎各支所庁舎内において、市民向けのフリーWi-Fi及び職員が自席でテレビ会議等を行うための業務用Wi-Fiを整備。

物価高騰対策(継続支援)

和子牛生産者臨時経営支援 補完事業

2千704万3千円

◎令和4年度において、肉用子牛の価格が大幅に下落したことに伴い、国の緊急対策事業が実施され、一旦は終了したが、新たな後継事業が措置されたことから、引き続き市独自事業として後継事業の補完事業を実施し、生産者意欲の維持、生産基盤の安定を図る。

保育所等副食費上乘せ支援 事業

435万2千円

◎令和4年度において、原油価格・物価高騰の影響により食料費が上昇したことに伴い、保育所等に対して物価上昇分に係る副食費の支援を行った。物価高騰等の影響は続いていることから、引き続き従来の副食費補助金とは別に、物価上昇分として上乘せ支援を行う。

委員会 分科会の審査

総務水道委員会

条例等
議案第4号 五島市議会議員
の議員報酬、費用弁償等支給
条例の一部改正について

問 審議会委員は市議会議員の活動を見て判断しているのか。

答 審議会の中で議員それぞれの活動を直接見ているわけではないが、これまでの改定の経緯や他団体と比較検討しながら審議している。

討論 審議会の答申を基に議員報酬を2%上げることが、議会活動の活性化につながるかは考えにくいため、反対である。

採決 原案可決。

当初予算
支所・本庁間遠隔相談窓口設置事業
992万6千円

問 本庁職員がオンラインで対応しなければならぬ理由は。

答 支所職員は幅広い業務を一人で担当している中で、年に数件しか発生しない手続や複雑な相談など、本庁職員の指示を受けながら対応している状況である。そのよ

うな支所職員が即時に対応できない手続等について、本庁職員が直接対応できる環境を整備することで、住民サービスの向上及び業務の効率化を図りたい。

問 具体的にはどのような手続を想定しているのか。

答 戸籍届出、固定資産税に係る権利関係の手続のほか、後期高齢者医療保険料などの納付相談を受けた上での短期証の発行などを考えている。

また、支所窓口^{しょう}に書画カメラを設置することで、本庁職員が支所に来られた方の手元の申請書類をオンラインで確認しながらサポートできる環境を整備したい。

当初予算
漂着ごみ回収作業等に係る会計
年度任用職員の報酬1千468万1
千円及び漂着物回収処分委託料
8千809万4千円

問 漂着ごみの回収状況は。

答 漂着量が多く、全てを回収できるまでには至っていないが、人の力で回収できないところは船を持って回収している事業者^{せりやう}に回収作業を委託している。



奈留島に漂着したゴミ

問 対馬市では漂着ごみを油化^{ゆか}処理する事業を行っているが、五島市においては島内で漂着ごみを処理できるようにするための計画などは検討していないのか。

答 国の事業でプラスチックごみを油化する実証実験を行ったことがあるが、採算性が低く本格運用までには至らなかった経緯があり、現時点では漂着ごみを島内で処理する計画は未定である。

要望 毎年漂着ごみの回収に力を入れて取り組んでいることは理解するが、回収するだけではごみは減少しないため、何か新たな取組も今後の課題として検討してほしい。

教育福祉委員会

条例等
議案第11号 五島市立学校設置
条例及び五島市立学校給食共同
調理場条例の一部改正について

問 3月定例会に提案する理由は。関係者が統廃合に向けた準備を進めるためには正式決定する必

要があり、そのためには条例改正をきちんとすべきである。

また、当初予算の中に閉校行事に関連する予算、統合する学校の子供たちへのケアをする支援員の人件費や交流学習の予算を計上しており、当初予算と条例を合わせ



令和6年度に福江中学校へ統合する崎山中学校

当初予算
学校統廃合関係経費として学校
統合支援員の配置に係る人件費
629万8千円

問 支援員の人数及び業務内容は。統合を予定している4校に4名の特別支援教育支援員を配置する計画である。業務内容としては、既に各学校に配置している特別支援教育支援員とほぼ同様で、主に担任のサポートがメインとなる。

また、統合先にも一緒に異動をすることで、子供たちが不安や悩みを抱えることなく、うまく適応できるようにサポートも含めた業務内容になる。

問 支援員4名の確保はできてい

るのか。

答 現在32名の特別支援教育支援員を配置しているが、今年度限りで辞められる方も数名いる。学校統合支援員の4名と合わせて市のホームページやハローワークに求人募集を行っているが、数名の応募はきているものの、まだ十分な数が見込めるかどうか不確定であるが、今後も引き続き支援員の確保に向けて努力していきたい。

当初予算
産後ケア事業委託料
193万3千円

問 事業内容は。

答 産後に心身の不調又は育児不安等がある方、その他支援が必要と認められる方に対し、心身のケアや育児のサポートを行うものである。

事業は、医療機関等に退院時からそのまま宿泊する宿泊型、五島市内の宿泊施設を利用し、母親がヨガをしたり、助産師の指導を受けたりする通所型、助産師が自宅を訪問して授乳の指導等を行う訪問型の三つがある。

これまでも助産師による訪問は行ってきたが、今回の事業開始により利用できる内容が増えることになる。今後は、医療機関や助産

師と情報共有しながら、産後の母親の支援を強化していく。

補正予算
福江中学校給水管配管盛替事業
3千755万2千円

問 事業の内容は。

答 地下に設置している貯水槽が耐用年数を超えているため、地下貯水槽を介さず、水道本管から直結させるための配管替えに係る経費である。

問 飲料水として使用することに水質の問題はなかったのか。

答 貯水槽の清掃や滅菌機の保守点検の際、定期的な水質検査を行っており、水質に問題はなかった。

産業経済委員会

条例等
議案第13号 五島市燈瀬
ビクターセンター条例の
一部改正について

問 地域活動室の使用目的は。

答 ジオパークの活動に資する場合として使用するようしており、想定される使い方としては、ジオパーク教育に関して、ビクターセンタースタッフや専門員の打ち合わせ、ガイド団体の打ち合わせ、地域活動の打ち合わせ、大学等の

調査研究に使用するようなことを想定している。



リニューアルオープンした
燈瀬ビクターセンター

当初予算
滞在型観光推進事業
7千490万円

問 旅行商品造成支援事業の内容は。

答 NHK連続テレビ小説「舞いあがれ!」により、全国各地で五島市の認知度が高まっているこの機に、全国各地の旅行会社へ営業活動し、五島市の旅行商品造成を促進すること、誘客を図ることとしている。

当初予算
企業誘致プロモーション事業
423万1千円

問 事業の内容は。

答 企業誘致のために、企業向けの五島市PR動画やホームページを作成するなどして情報発信を行っていく。

当初予算
地域おこし協力隊事業
538万9千円

問 協力隊の配置状況は。

答 現在、奈留高校離島留学支援のしまなび舎に3名配置しており、新たにしまなび舎に1名、社会福祉課のひきこもり支援に1名を配置する。

問 各支所地区や各課から配置の要望は出ているのか。

答 毎年、各課等に照会をかけて、要望があった場合にヒアリング等を行い配置を検討することとしている。

補正予算
有人国境離島法関連予算として輸送コスト支援事業
1千650万円

問 事業の内容は。

答 農産物に係るものが200万円、畜産物に係るものが1千450万円で、海上輸送費の値上げによるものである。

問 いつから値上げが行われたのか。

答 令和4年4月から行われていたが、当初予算編成時には分かっていたいなかったため、実績により今回補正を行った。

一般質問 市政を問う

コードを読み取ると一般質問の動画が見られます。



柳田 靖夫
議員



問 少子化対策及び子ども政策は

答 国や県と連携し、人口減少対策の大きな柱として取り組んでいきたい

質問 政府は異次元の少子化対策、子育て対策を実行すると表明しているが、本市における少子化対策及び子ども政策について、これまでの取組と今後の取組は。

答弁 本市は全国同様に未婚化、晩婚化が進み、子供の数は減少している。このため、これまで出会い・結婚・出産・子育てを切れ目なく支援してきた。今後は人口減少対策の大きな柱として、国や県の施策と連携し、独自の特色ある施策を展開し、安心して子育てがしやすいまちづくりになるよう努めていく。新たな取組としては、出会いの支援として婚活イベントの回数増や内容の見直し、出産支援として新たに産後ケア事業の実

施や未熟児養育医療費として島外の医療機関で入院治療を要する未熟児のために通院する保護者の交通費の助成、子育て支援として保育士人材確保のための宿舎借上支援事業、幼児期における英語教育事業などを実施していく。

モバイルクリニックについて

質問 スマート巡回診療いわゆるモバイルクリニックが1月23日から運行を開始したが、その運行実績と事業の普及促進策は。

答弁 玉之浦地区から運行を開始し、慢性疾患の方を対象に3月1日現在で実人数8名、延べ10回の利用がされている。

今後はホームページ、広報誌及び民生

児童委員の会議等を活用して周知に努めていきたい。



1月23日から運行が開始されているモバイルクリニック

問 市民の命と財産を守る対策は

答 五島市国民保護計画に基づき、関係機関と連携を図り、市民の命を守る対応を行う



江川 美津子
議員



質問 ロシアのウクライナ侵攻から1年たったが、終息の見通しは立っていない。地方自治体の責務は市民の命と財産を守ることだが、対策はあるのか。

答弁 本市において、武力攻撃などの有事が発生した場合には、国が示すガイドラインに沿って作成している五島市国民保護計画に基づき、国、県及び関係機関と連携を図り、まずは市民の命を守る対応を行う。今後必要に応じ計画の見直しや関係機関との訓練を実施し、市民の命と財産を守るための対策を講じていきたい。

高度救命救急センターへの搬送体制は

質問 緊急搬送決定から、五島出發までに7時間かかる事例がおきている。本土への緊急搬送について

ては、繰り返し質問や要望が出されているが、改善されたのか。

答弁 高度救命救急センターへの搬送については、県全体の制度であり、体制に限りがあるため、すぐに対応できない場合もある。今後も引き続き、早急な対応ができる体制づくりを、県に要請していきたい。



悪天候時に要請される長崎県の防災ヘリ

学校給食費の無償化を

質問 学校給食の無償化を実施する自治体が広がっている。県内では吉岐市が給食費支援を当初予算に計上しているが、五島市では検討しなかったのか。

答弁 給食費完全無償化の実施については、県内の自治体では皆無であり、本市においても考えていない。現在、次年度の給食費の価格調整をしており、昨年度に比べて上昇が大きければ、補助を考える余地はある。



松本

議員 晃



問 奈留医療センターの体制について

答 関係機関と連携し、医療従事者の人材確保に努めていきたい

質問 奈留医療センターの体制について、看護師不足により、入院患者の受け入れが厳しい状況であるが、人材不足の改善はできないのか。

答弁 4月より新たに2名の看護師が勤務する予定である。長崎県病院企業団が実施している医療技術修学資金の貸与額を見直し、応募しやすい環境を整えている。また、奈留島に医療従事者が定住しやすくするために、職員宿舎の整備を協議中である。市としては今後も関係機関と連携し、医療従事者の人材確保に努めていきたい。

奈留小中学校の教職員住宅について

質問 奈留小中学校の教職員住宅については、離島へ勤務される先生方が快適に過ごせるように改修

をすべきでは。

答弁 入居している教職員からの要望を踏まえ、現地調査を行い、必要性や緊急性を考慮し、予算の範囲内で営繕工事をしている。今後は大規模な改修を計画的に進めていきたい。



奈留小中学校の教職員住宅

水産教室の拡充を

質問 学校教育の中に、五島だからできる体験を踏まえた水産教室を拡充しては。

答弁 地元の教材を生かした体験的な学習は、ふるさと教育を推進する上で大切なことである。全国から集まる離島留学生に対して、奈留高校の特色である英語教育だけではなく、奈留でしかできない貴重な体験をさせることは留学の充実につながる。今後も関係機関や地域団体等の協力を得ながら、体験活動を充実させていきたい。



中西

議員 大輔



問 “今だ!!五島へ行こう!!”旅キャンペーン事業の評価は当初の見込みより目標を大きく上回る実績となった。

質問 物価高で市民生活への影響が危惧される中で、1億円の新型コロナウイルス臨時交付金を活用し、旅行代金5千円を助成する令和4年度事業は本当に市民生活のためになったのか。

答弁 1月31日現在でキャンペーン利用者数は1万9千614人、宿泊数は2万7千364泊。観光消費額は10億2千29万円となっている。事業計画時の経済効果を2万泊、7億4千572万円と見込んでおり、既に目標数値を大きく上回る実績となっている。五島市の観光入込客数の増加、景気浮揚に繋がったと評価している。



今だ!! 五島へ行こう!!
旅キャンペーン
ロゴマーク

小中学校の統廃合について

質問 令和6年度に統合を予定する4つの小中学校（大浜小、崎山小中、奥浦中）では保護者や地域から一定の理解が得られたとしているが中身の説明を。

答弁 保護者を含む学校関係者にアンケートを実施し、その結果が全体として統合賛成47%、反対39%、わからないが14%だった。各地区で懇談会、説明会を実施して賛成・反対の立場で様々な意見をいただき、時期についてはアンケートによる保護者の意見を尊重し、令和6年度と決定した。

これからの教育の在り方は

質問 不登校の生徒も増える中、タブレット端末でのGIGAスクールも進みつつある。子供の事を最優先に考えるならば、校区縛りをなくすことも検討すべきでは。

答弁 学校の校区をなくし全てを自由にすると、どうしても福江中学校区に児童や生徒が集まりがちになり、一極集中となるため今のルールがある。今の段階ですべてを自由校区にする考えはない。



浮体式洋上風力発電

質問 浮体式洋上風力発電事業による五島市への経済波及効果は。

答弁 浮体式洋上風力発電事業においては、風車関連の製造・組み立て・メンテナンス・観光事業等による新たな雇用や新産業を創出することを目として取り組んできた。平成28年度にシンクながさきが調査したところ、約41億円、360人の雇用者誘発効果があると試算された。これまでの視察ツアー客数は8千人、観光消費額は約2億7千万円。固定資産税・法人市民税を合わせて20年間で12億円、その他の固定資産税で令和5年度からの16年間で4億5千万円が予



草野 久幸
議員



問 浮体式洋上風力発電事業による経済効果は

答 約41億円と試算された

測されている。

漁業者への影響は

質問 漁業者への影響が最も心配される。共生のための基金設立とは。

答弁 財源は発電事業者からの売電収入の1%となる約1千数百万円と市が1千万円程度を積み立てる。活用方法については、漁業関係者や水産課と協議を行い、漁船保険料の助成等に活用し、漁業振興策が円滑に実施できるよう進めていきたい。

小中学校の統廃合について

質問 今度の統廃合は、小規模校のデメリット解消のためというところか。統合以外にデメリットの解消策はないのか。

答弁 統廃合については、小規模校のデメリットを解消して適切な集団の中で子供たちを成長させていきたいというのが大きな目的である。デメリットを克服するため、の取組として、現在、近隣校との交流学习、遠隔交流としてオンライン交流を実施している。しかし、全てのデメリットを克服する取り組みはできていない。



網本 定信
議員



問 農業政策の方針

答 経営基盤の強化、生産基盤の維持・整備、地域資源の活用

質問 ①五島市の農業政策の方針

②みどりの食料システム戦略への取り組み③新規就農者育成④持続的な畜産業の推進、以上4点の状況は。

答弁 ①総合戦略の農業振興プロジェクトにおいては経営基盤の強化、生産基盤の維持・整備、地域資源の活用の3点を重点項目として掲げている。②有機農業については、デメリットを踏まえた上でPRに努めていくが、まずは現在取り組んでいる国の環境保全型農業交付金を推進し、農業者の機運を図る。③研修生受け入れ体制の充実や、五島市農業研修支援事業及び新規就農者の農業経営の安定を図るため、国の農業次世代人材投資事業と新規就農者育成総合対策事業を活用し、就農前の研修から就農開始後のフォローアップ

を19名に対し行っている。④補助事業を活用した後継者等の参入により、子牛生産者の経営安定を目的とした家畜市場への子牛出荷頭数の増は順調に進んでいる。一方、子牛生産経営は肥料や飼料の高騰から厳しい状況にあり、市として生産者支援を図るため、国の対象事業の補完事業を当初予算に計上した。

今後も

関係機関と連携した生産者支援に努める。



飼料等の高騰が続く畜産業

災害に強いまちづくりの推進について

質問 防災行政無線の更新により、聞こえにくい地域の改善策は。

答弁 多角的な視点となるよう防災担当以外の職員も含め、既存の防災行政無線を更新するか、新たな設備を取り入れるのか議論を重ねたい。他の自治体を参考にしながら、より市民に伝わりやすく効果的な情報伝達の方法を協議していきたい。



相良

尚彦
議員

問 電気自動車導入後の効果は

答 レンタル利用数は5万9千件

質問 エコアイランド五島の取組

としての電気自動車について①導入後の効果と評価は②レンタカー会社に配備されているEV車の取扱い規約は③支所への配備数を増やし、停電時の対応として活用できないか。

答弁 ①2021年度までに電気自動車の

レンタル利用数は約5万9千件であり、交流人口の拡大と観光振興につながっている。また、全国魅力度調査では、環境にやさしい市町村であると高い評価を得ている。②使用に耐え得る状態で返却をするという規程になっている。③EV車の電気を非常用電源として取り出せる装置を各支所に配置し、災害に備えている。今後返却されたEV車を市役所に配備していきたい。



非常用電源として利用されているEV車

災害情報発信について

質問

①防災行政無線の更新時期と今後の計画は。また、防災行政無線が聞こえにくい地域への対策は。②防災情報発信と地域コミュニティ活性化のためにもFMラジオを各町内会へ配付しては。③指定避難所へラジオ配置を。

答弁

①令和5年度に整備方針を決定し、令和7年度の完成を目標として進めていく予定である。また、無線が届きにくいところには戸別受信機で対応している。②地域防災組織育成助成事業に申請があった自主防災組織に対し助成を行っている。今後もこの制度を活用してラジオの配付をしたいため、制度を広く周知していきたい。③停電時において、必要な情報を得るための重要な防災用備品であるため、必要に応じて配備している。



山田

洋子
議員

問 带状疱疹ワクチン接種費用の助成はできないのか
答 国、県及び他の市町の動向を見ながら対応していきたい

質問

带状疱疹ワクチン接種は予防・重症化を防ぐ効果が高いとされているが、助成を行い、予防接種の推進を図る考えは。

答弁 带状疱疹ワクチン接種の助成については、現在、一部の自治体において実施されている。しかし、予防接種法に定められた定期接種の対象ではないため、県内で助成している自治体はない。本市としては現時点で助成を行う考えはないが、今後、国、県及び他の市町の動向を見ながら対応していきたい。

ノーマリフティンングケアの普及について

質問

五島市で介護職の腰痛対策や質の良いケアの提供として、ノーマリフティンングケア推進の宣言はできないのか。



学校生活アンケートについて

質問

五島市学校生活アンケートの調査結果は、児童生徒、保護者を含め全体で把握し、いじめの起こらない学校の環境改善のためにも公表すべきでは。

答弁

公表については、学校、個人の特定につながる可能性があり、控えていたが、課題意識を共有できるメリットも考えられるため、全体の状況等については、今後、公表を進めていきたい。

答弁 ノーマリフティンングケアは、介護する側、される側双方が安全安心な理想の介護形態である。高齢化が著しく、これから介護職員を確保するためにも推進すべきものであると強く受け止めている。ノーマリフティンングケアの推進を宣言していきたい。

質問 鑑瀬に建設されたホテルの定期借地権設定契約書の第6条3項及び貸付料の説明を。

答弁 固定資産評価基準は、借主により実施した用地整備状況に関わらず、初回の本件契約締結時の課税地目をもって資産評価するものとする。貸付料は、年額39万

定期借地権設定契約書について詳細な説明を

質問 地目が宅地以外の土地を売買ではなく借り受けて、建物を建てる場合の課税地目は。

答弁 実際に現場を確認し、調査する時点での土地の状況によって評価を行う。建物が建つという状況で、まだ建っていない状況であれば、宅地とはならない。評価時点で既に建っている状況であれば、宅地として評価される。

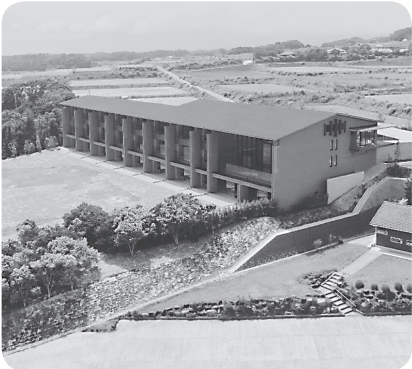
問 宅地以外の土地を借り受けて建物を建てる場合の課税地目は

答 調査時点で建物が建っている状況であれば宅地と評価



丸田 敬章
議員





鑑瀬に建設されているホテル

8千356円。

貸出された土地の課税地目を、現況地目へ見直し、市の収入にすべきでは。

質問 貸出された土地の課税地目を、現況地目へ見直し、市の収入にすべきでは。五島市の将来を考えて頭を下げ説明すれば、納得される企業であると思っているが、市長の考えは。

答弁 貸付料は年額40万円弱であるが、これをはるかに上回る固定資産税やその他の収入、あるいは経済波及効果があり、土地を有効活用することによって市内の経済を活性化するという目標は大いに達成していると思っている。現況地目での評価の取り扱いについては、万全を期する必要があるため再度精査していく。

審査結果

議案番号	件 名	審査結果	議案番号	件 名	審査結果
議案第2号	五島市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	原案可決	議案第21号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案第3号	五島市長及び副市長の給与に関する条例及び五島市教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務専念義務の特例に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第22号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案第4号	五島市議会議員の議員報酬、費用弁償等支給条例の一部改正について	原案可決	議案第23号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案第5号	五島市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償条例の一部改正について	原案可決	議案第24号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
議案第6号	五島市証人等の実費弁償支給条例の一部改正について	原案可決	議案第25号	五島市農業委員会委員の任命について	同 意
議案第7号	五島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第26号	令和4年度五島市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案第8号	五島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	原案可決	議案第27号	令和4年度五島市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第9号	五島市福江総合福祉保健センター条例の一部改正について	原案可決	議案第28号	令和4年度五島市介護保険事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第10号	五島市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決	議案第29号	令和4年度五島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第11号	五島市立学校設置条例及び五島市立学校給食共同調理場条例の一部改正について	原案可決	議案第30号	令和4年度五島市大浜財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第12号	五島市公民館条例の一部改正について	原案可決	議案第31号	令和4年度五島市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第13号	五島市鑑瀬ビクターセンター条例の一部改正について	原案可決	議案第32号	令和5年度五島市一般会計予算	原案可決
議案第14号	五島市奈留体育施設条例の一部改正について	原案可決	議案第33号	令和5年度五島市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案第15号	五島市三井楽芝生広場条例の廃止について	原案可決	議案第34号	令和5年度五島市介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案第16号	五島市企業立地及び雇用促進条例の一部改正について	原案可決	議案第35号	令和5年度五島市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第17号	五島市繁敷ダム管理条例の制定について	原案可決	議案第36号	令和5年度五島市診療所事業特別会計予算	原案可決
議案第18号	五島市手数料条例の一部改正について	原案可決	議案第37号	令和5年度五島市大浜財産区特別会計予算	原案可決
議案第19号	工事請負契約の締結について	原案可決	議案第38号	令和5年度五島市本山財産区特別会計予算	原案可決
議案第20号	公有水面埋立に関する意見について	原案可決	議案第39号	令和5年度五島市下水道事業特別会計予算	原案可決
			議案第40号	令和5年度五島市港湾整備事業特別会計予算	原案可決
			議案第41号	令和5年度五島市交通船事業特別会計予算	原案可決
			議案第42号	令和5年度五島市土地取得事業特別会計予算	原案可決
			議案第43号	令和5年度五島市水道事業会計予算	原案可決
			議会議案第1号	五島市議会の個人情報の保護に関する条例の制定について	原案可決
			議会議案第2号	五島市議会議員政治倫理条例の一部改正について	原案可決

賛否一覧表

○：賛成 ×：反対 -：欠席 -：退席

会派・議員名 議案番号	令和創政会							市民ネットワーク			五島一新の会		公明会	芯風会	日本共産党	共生みらい21	島民の会
	荒尾正登	片峰亨	神之浦伊佐男	宗藤人	谷川等	野茂勇司臣	柳田靖夫	網本定信	草野久幸	中西大輔	椿山恵三	丸田敬章	相良尚彦	三浦直人	江川美津子	山田洋子	松本晃
議案第2号 ～第3号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○
議案第5号 ～第31号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
※ 議案第32号 (修正案)	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×
議案第32号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○
議案第33号 ～第35号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○
議案第36号 ～第43号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会議案第1号 ～第2号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※支所・本庁間遠隔相談窓口設置事業992万6千円を減額する修正案です。



☆表紙の題字

「市議会だより」は、

翁頭中二年

畠山奈々

さんの作品です。



☆表紙の題字

「ごとう」は、

きしく三年

松下しゅうか

さんの作品です。

インターネット議会中継

本会議の生中継、過去5年間の本会議の映像を見ることができます。

6月定例会は6月26日(月)開会予定です。 <http://www.goto-city.stream.jfit.co.jp/>

編集後記

皆さまこんにちは。五島市議会の議会広報特別委員長になりました中西大輔です。

今回の議会では、市の条例や令和5年度の当初予算案が話し合われました。五島市議会議員は、市民の皆様がより良い生活を送れるよう、取り組んでまいります。

今回は9名の議員が一般質問を行い、地域活性化や社会福祉・観光施策等についての議論が行われました。こうした質問や委員会での議論を通じ、市民の皆様が健康で安心して暮らせるよう、市政への提案・監視機能の強化に取り組んでまいります。

今後も五島市発展のため、皆様からのご意見やご要望を受け止め、真摯に取り組んでまいります。

議会広報特別委員会



委員長 中西大輔 委員長 荒尾正登
副委員長 山田洋子 副委員長 網本定信
委員 江川美津子 委員 松本晃